

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープンポートフォリオB(為替ヘッジあり)」は、第264期から第269期までの決算を行いました。当ファンドは、米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を主要な投資対象とし、高水準の利息等収入の確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープンポートフォリオB(為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第264期(決算日 2023年12月22日)

第265期(決算日 2024年1月22日)

第266期(決算日 2024年2月22日)

第267期(決算日 2024年3月22日)

第268期(決算日 2024年4月22日)

第269期(決算日 2024年5月22日)

作成対象期間(2023年11月23日～2024年5月22日)

日経新聞掲載名: ハイボンB有

第269期末
(決算日 2024年5月22日)

基準価額	4,509円
純資産総額	2,322百万円
第264期～第269期 (2023年11月23日～2024年5月22日)	
騰落率	3.2%
分配金合計	120円

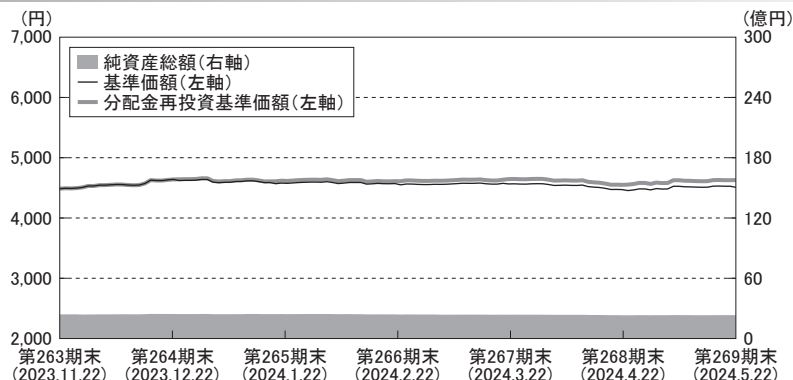
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第264期首: 4,487円

第269期末: 4,509円 (既払分配金120円)

騰落率: 3.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2023年11月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+3.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期は、米国ハイ・イールド債券相場が前期末比で上昇したことが基準価額にプラスとなりましたが、米国の金利上昇により為替ヘッジコストが高止まりしたことがマイナスとなりました。(当ファンドは為替ヘッジを行っているため、為替相場の変動の影響は限定的となりますが、為替ヘッジにコストがかかっております。)

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第264期～第269期		項目の概要
	2023年11月23日～2024年5月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.845%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4,558円です。
(投信会社)	(19)	(0.409)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(19)	(0.409)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.065	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.015)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(2)	(0.043)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	41	0.910	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

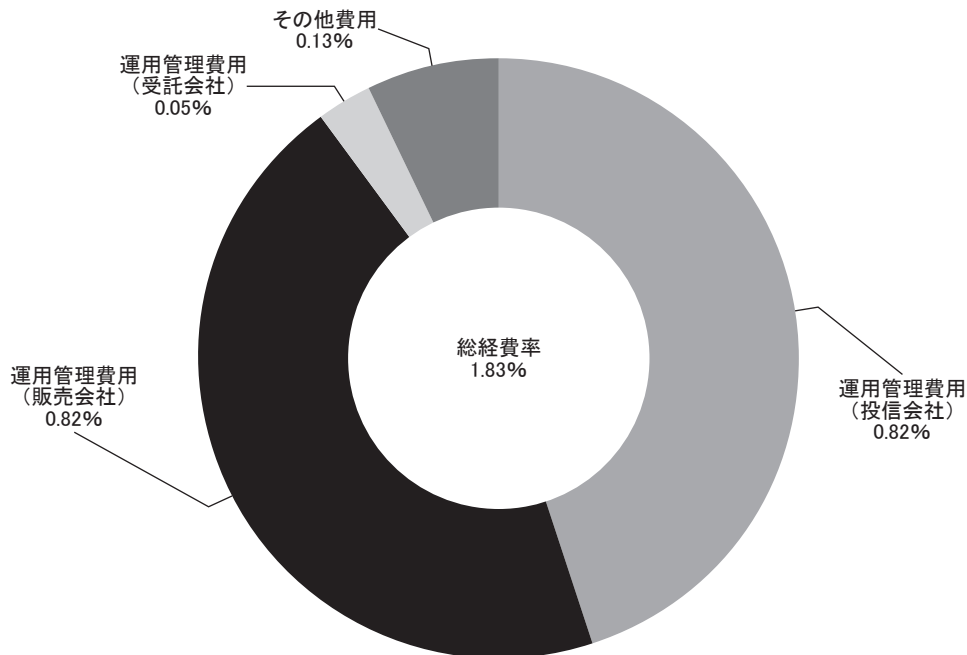
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.83%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

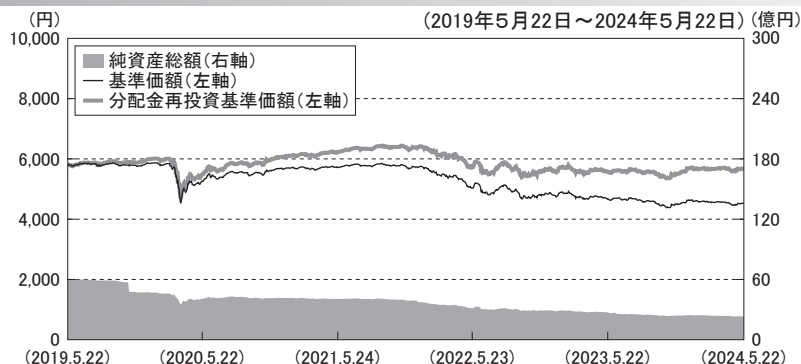
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2019年5月22日 期首	2020年5月22日 決算日	2021年5月24日 決算日	2022年5月23日 決算日	2023年5月22日 決算日	2024年5月22日 決算日
基準価額 (円)	5,818	5,255	5,713	5,026	4,657	4,509
期間分配金合計(税引前) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△5.7	13.5	△8.2	△2.6	2.1
純資産総額 (百万円)	6,020	4,059	4,057	3,130	2,698	2,322

(注) 分配金再投資基準価額は、2019年5月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

当期の米国ハイ・イールド債券相場の騰落率は、ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスで+6.7%(米ドル・ベース、以下同じ)となりました。米10年国債は+1.8%、米投資適格社債は+4.7%となりました。当期末時点の米国ハイ・イールド債券の利回り(上記インデックス・ベース)は前期末の8.72%から8.04%へと低下、米10年国債利回りは前期末の4.43%から4.44%へとわずかに上昇し、両者の利回り格差は縮小しました。

当期の米債券相場は、米国のインフレ(物価)動向や雇用環境、またそれらを基に意思決定を行う米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策に対する見方を材料に、大きな変動が続きました。

米10年国債利回り(長期金利)は、期初4.4%台で始まった後年末にかけて急速に低下し、一時3.79%を付けました。これは、それまでの米国における利上げ長期化観測が後退し、FRBが近いうちに利下げに政策を転換するとの見方が強まったためです。

しかし、米国の景気は引き続き底堅く、年明け以降発表された物価指標も想定されたほどの低下傾向が認められず、利下げ開始が後ろ倒しになるのではとの見方から長期金利は再び上昇基調となりました。米長期金利は変動を伴いながらも4月末には一時4.73%と2023年11月上旬以来の高水準を付けました。5月に入ると、4月の急ピッチの上昇の反動から同利回りは低下を見せ、期初と大きく変わらない水準で期を終えました。

FRBは2023年7月に利上げを実施した後、当期中5会合連続で政策金利を据え置き、フェデラルファンド(F F)金利の誘導目標を年5.25~5.50%に維持しました。

こうした中、米ハイ・イールド債券は、堅調な企業業績や、米国の利上げが最終局面にあるとの見方、米株価の力強い上昇を好感し、前期に続きプラスとなりました。

※文中の騰落率は、米ドル、現地期末ベースです。また、リターン、利回りの数値はICE BofAのインデックスによるものです。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資を行っております。マザーファンドは、主として米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を中心に分散投資を行い、高水準の利息等の収入を確保するとともに、値上り益の追求を目指し運用を行います。当期もこれまでと変わらず、徹底した企業分析に基づき、個別銘柄の選択を重視した運用を行いました。

組入上位5業種

前作成期末

	業種	比率
1	エネルギー	15.0%
2	ヘルスケア	8.8
3	テクノロジー	6.6
4	サービス	5.1
5	通信	4.3

当作成期末

	業種	比率
1	エネルギー	16.3%
2	ヘルスケア	9.1
3	テクノロジー	7.5
4	サービス	5.9
5	化学	4.6

(注1)業種は原則としてICE BofAの分類によります。一部弊社の判断で分類しているものが含まれます。

(注2)「比率」欄は、マザーファンドの純資産に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期	第269期
	2023年11月23日 ~2023年12月22日	2023年12月23日 ~2024年1月22日	2024年1月23日 ~2024年2月22日	2024年2月23日 ~2024年3月22日	2024年3月23日 ~2024年4月22日	2024年4月23日 ~2024年5月22日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.43%	0.44%	0.44%	0.44%	0.45%	0.44%
当期の収益	20	17	16	18	17	20
当期の収益以外	—	2	3	1	2	—
翌期繰越分配対象額	314	312	309	307	305	307

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国では引き続き景気・物価・金融政策動向が注目されています。インフレは減速傾向が続いていたものの足元では再び加速する指標もみられ、労働市場は市場予想に比べ底堅く、成長率も良好な水準となっています。こうしたなか、米連邦準備制度理事会(FRB)は、インフレ動向の不確実性などを考慮し目の緩和姿勢への転換には慎重となっており、市場の利下げ期待が上下することで長期金利の変動も大きくなる可能性があります。インフレが再び加速に転じるリスクや、これまでの利上げの累積的な影響が表れる可能性もあり、動向を注意深く見てまいります。

米国ハイ・イールド債券については、金利動向に加え、経済環境が悪化した場合の個別企業の財務やデフォルト率への影響などに引き続き注意を払っています。

運用においては、経済環境、デフォルト動向だけでなく、市場の流動性、バリュエーションなども十分に勘案した上で、個別企業の業績、財務状況を慎重に見極め、銘柄選別を行ってまいります。

3. お知らせ

- 2024年2月21日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。

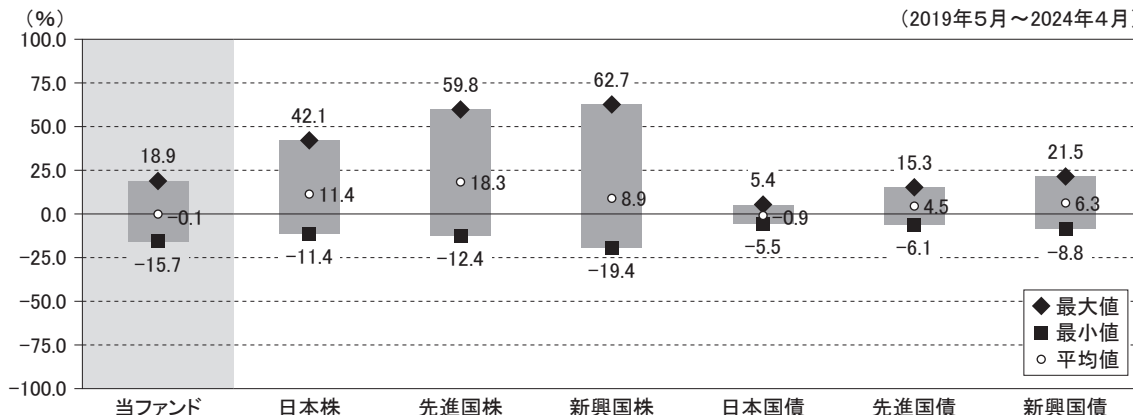
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	高水準の利息等収入の確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン・マザーファンド	米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド債券)を主要な投資対象とし、高水準の利息等収入の確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。●Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(S&P社)以下の格付のハイ・イールド債券に投資します。なお、一部、格付を持たない有価証券にも投資します。また、一部、米国以外の国の発行体のハイ・イールド債券に投資します。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。	
分配方針	毎決算時(原則毎月22日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利息等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。●収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年5月～2024年4月)



(注1) 2019年5月～2024年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

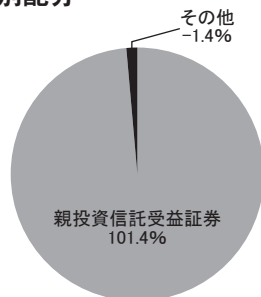
①組入資産の内容

組入上位ファンド

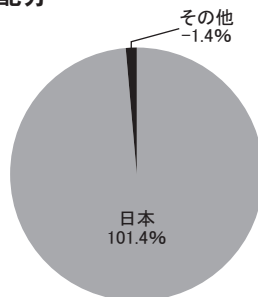
(2024年5月22日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン・マザー・ファンド	101.4%
組入ファンド数	1ファンド

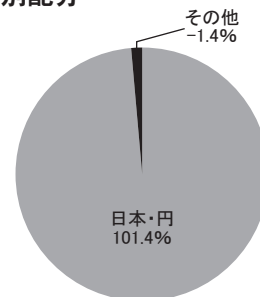
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	第264期末	第265期末	第266期末	第267期末	第268期末	第269期末
	2023年12月22日	2024年1月22日	2024年2月22日	2024年3月22日	2024年4月22日	2024年5月22日
純資産総額	2,433,544,061円	2,428,228,476円	2,386,771,764円	2,371,105,413円	2,309,295,183円	2,322,969,082円
受益権総口数	5,264,680,955口	5,314,856,150口	5,246,125,907口	5,194,483,878口	5,184,046,926口	5,151,570,173口
1万口当たり基準価額	4,622円	4,569円	4,550円	4,565円	4,455円	4,509円

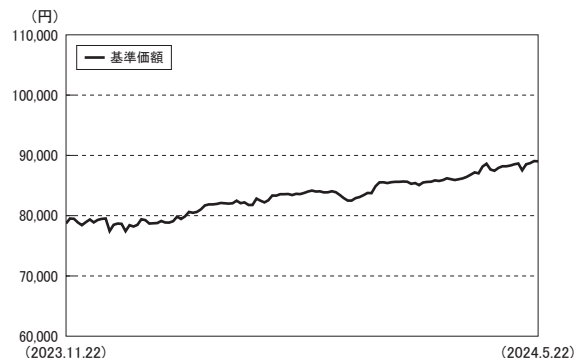
(注) 当作成期中における追加設定元本額は225,389,978円、同解約元本額は429,259,763円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ハイ・イールド・ボンド・オープン・マザーファンド

(別途記載がない限り2024年5月22日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

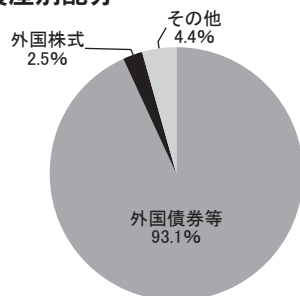
	銘柄名	通貨	比率
1	UBER TECH INC 4.5% 08/15/29 REGS	アメリカ・ドル	1.0%
2	PG&E 4.55% 07/01/30	アメリカ・ドル	0.9
3	CCO HLDGS/CAP 5.125% 5/27 144	アメリカ・ドル	0.8
4	MESQUITE ENERGY INC	アメリカ・ドル	0.8
5	DISH NETWK CV 3.375% 8/26 144A	アメリカ・ドル	0.8
6	C&W SR FIN 6.875% 9/15/27 144A	アメリカ・ドル	0.7
7	MPT OPER PARTNERSHP 5.25% 8/26	アメリカ・ドル	0.7
8	ORGANON FINANC 5.125% 4/31 RGS	アメリカ・ドル	0.6
9	CENTENE CORP 3.375% 2/15/30 WI	アメリカ・ドル	0.6
10	CHS/CMNTY HEAL 4.75% 02/15/31 REGS	アメリカ・ドル	0.6
組入銘柄数		489銘柄	

1万口当たりの費用明細

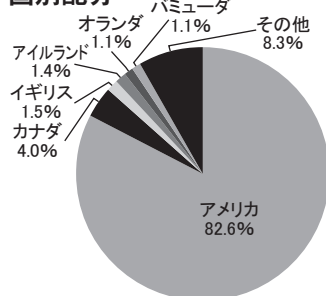
(2023年11月23日～2024年5月22日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料	—円
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	12 (12)
合計	12

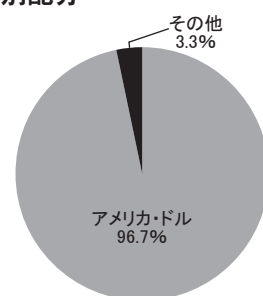
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 外国債券等には、金銭債権が含まれます。

(注4) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。